

四半期報告書

(第12期第1四半期)

エア・ウォーター株式会社

(E00792)

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 A I R W A T E R I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 青 木 弘

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北3条西1丁目2番地

【電話番号】 (011)212局2821番

【事務連絡者氏名】 北海道カンパニー 管理部長 片 岡 伸 行

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場2丁目12番8号 本社

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 小 山 裕 義

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	113,447	117,074	471,809
経常利益 (百万円)	8,067	7,966	32,958
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,173	5,008	11,680
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,961	2,487	11,293
純資産額 (百万円)	162,450	168,598	169,126
総資産額 (百万円)	395,661	405,357	407,639
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.67	26.12	61.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.11	25.63	59.56
自己資本比率 (%)	38.2	38.8	38.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第11期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当「エア・ウォーター」グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社及び持分法適用非連結子会社となりました。

	(会社名)	(セグメントの名称)
(連結子会社)	北海道車体㈱	その他の事業
(持分法適用非連結子会社)	ハローガス旭川㈱	エネルギー関連事業
	渡島ガス㈱	エネルギー関連事業
	ハローガス共栄㈱	エネルギー関連事業
	江別米穀㈱	エネルギー関連事業
	厚岸プロパン㈱	エネルギー関連事業

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災の影響により、自動車産業を中心に多くの製造業が生産活動の一時的な停滞を余儀なくされ、産業向けビジネスは厳しい状況でのスタートとなりました。しかしながら寸断されていたサプライチェーン（供給網）は、予想を超えるスピードで復旧が進み、とりわけ産業ガスの需要は、概ね震災前の水準に回復するところとなりました。

こうした状況の中、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、医療、エネルギーなど生活分野をはじめとする、多様な事業群による全天候型経営が奏功し、売上高は1,170億7千4百万円（前年同期比103.2%）、営業利益は73億2千4百万円（同98.2%）、経常利益は79億6千6百万円（同98.7%）、四半期純利益は50億8百万円（同120.0%）となりました。

各セグメントの概況は次の通りです。

<産業ガス関連事業>

産業ガス関連事業は、鉄鋼オンサイトが一部製鉄所の被災により大幅な減産となりました。さらにサプライチェーン寸断により生産活動が低下した自動車関連向けガス供給が減少いたしました。一方、地域分散型生産プラントV S Uは、9号機が松本市に稼働を開始し、V S Uネットワークによる被災地域への安定したガス供給を実現いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は321億4千8百万円（前年同期比101.8%）、経常利益は26億1千8百万円（同84.5%）となりました。

<エレクトロニクス関連事業>

エレクトロニクス関連事業は、バルクガス供給が6月には主要電子デバイスメーカーの操業度が震災前の水準まで回復するなどにより堅調に推移いたしました。特殊材料は、C I S太陽電池向け特殊ガスが順調に拡大いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は125億4千4百万円（前年同期比106.8%）、経常利益は11億8千7百万円（同118.5%）となりました。

<ケミカル関連事業>

ケミカル関連事業は、コールケミカルが一部製鉄所被災の影響により操業度が低下し、ガス精製のCガス処理量並びに基礎化学品の販売が減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は186億6千4百万円（前年同期比91.7%）、経常利益は8億1百万円（同82.6%）となりました。

<医療関連事業>

医療関連事業は、医療用酸素がV S U効果により堅調に推移いたしました。医療機器も高気圧酸素治療装置の更新需要並びに新製品アイノフロー拡販により堅調に推移いたしました。病院設備工事は、美和医療電機㈱のM&A効果により高度医療分野でのシナジーが拡大し、好調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は154億8千2百万円（前年同期比106.3%）、経常利益は8億9千7百万円（同130.0%）となりました。

<エネルギー関連事業>

エネルギー関連事業は、L P ガスが家庭並びに業務用での節約傾向や震災による工業用・業務用顧客の操業低下を受け数量が伸び悩みましたが、販売価格上昇並びに直販顧客増加により、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は109億3千1百万円（前年同期比101.9%）、経常利益は6億6百万円（同107.0%）となりました。

<その他の事業>

その他事業は、物流事業が食品物流部門の強化並びに車両整備事業のM&Aにより事業拡大を進め、震災影響並びに燃料コストの上昇を吸収し、堅調に推移いたしました。食品事業は、冷凍農産品の拡販、畜産品新商品の販売開始により総じて堅調に推移いたしました。海水事業のうちマグネシア事業は、新興国における電力インフラ整備が進む中、電磁鋼板用マグネシアが高水準の生産を継続し、順調に推移いたしました。塩事業は、小名浜工場が被災し全面的に操業停止となりましたが、赤穂並びに讃岐工場を増産を図るとともに、代替塩により安定供給体制の構築に努めております。このほか、リング事業の回復、エアゾール事業の伸長などを含め、「ねずみの集団経営」を構成する小規模事業群が堅実に収益を積み重ねております。

以上の結果、当セグメントの売上高は273億3百万円（前年同期比111.7%）、経常利益は15億8百万円（同104.9%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、固定資産の減少などにより前連結会計年度末に比べて22億8千1百万円減少し、4,053億5千7百万円となりました。負債は未払法人税等の減少などにより前連結会計年度末に比べて17億5千3百万円減少し、2,367億5千9百万円となりました。純資産は、その他の包括利益累計額の減少などにより前連結会計年度末に比べて5億2千8百万円減少し、1,685億9千8百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度末の822.05円から819.86円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の38.7%から38.8%になりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億2千万円であります。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	完成年月
エア・ウォーター炭酸㈱	大阪工場 (大阪府高石市)	産業ガス関連	炭酸ガス 液化設備他	平成23年4月

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	完成予定年月
㈱ダイオー	本社工場 (大阪府枚方市)	産業ガス関連	高圧ガス製造設備	2,300	平成24年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	196,205,057	196,205,057	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	196,205,057	196,205,057	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	196,205	—	31,013	—	32,491

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,962,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 73,000	—	—
完全議決権株式(その他)	(相互保有株式) 普通株式 190,991,000	190,991	—
単元未満株式	普通株式 2,179,057	—	—
発行済株式総数	196,205,057	—	—
総株主の議決権	—	190,991	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ35,000株(議決権35個)及び457株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式373株並びに株式会社ガスネット所有の相互保有株式336株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北3条西 1丁目2番地	2,962,000	—	2,962,000	1.51
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	堺市堺区高須町 2丁目2番2号	73,000	—	73,000	0.04
計	—	3,035,000	—	3,035,000	1.55

(注) 1 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 当第1四半期会計期間末における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	4,416,871株
うち、当社保有自己株式数	3,045,871株
うち、持株会信託所有当社株式数	1,371,000株

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、ありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,658	21,016
受取手形及び売掛金	99,292	96,973
商品及び製品	15,065	15,162
仕掛品	4,119	5,720
原材料及び貯蔵品	6,603	7,277
その他	15,322	15,961
貸倒引当金	△1,646	△1,562
流動資産合計	157,415	160,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,043	38,832
機械装置及び運搬具（純額）	60,256	61,029
土地	47,108	47,520
その他（純額）	32,174	28,280
有形固定資産合計	177,583	175,663
無形固定資産		
のれん	12,487	12,274
その他	1,774	1,874
無形固定資産合計	14,261	14,149
投資その他の資産		
投資有価証券	36,987	30,971
その他	22,741	25,336
貸倒引当金	△1,350	△1,311
投資その他の資産合計	58,378	54,996
固定資産合計	250,223	244,808
資産合計	407,639	405,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,072	64,713
短期借入金	35,272	40,235
1年内償還予定の社債	45	45
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,000	4,000
未払法人税等	6,769	3,263
課徴金引当金	3,639	3,639
災害損失引当金	555	870
その他の引当金	232	—
その他	24,596	25,029
流動負債合計	139,183	141,795
固定負債		
社債	10,133	10,133
長期借入金	54,840	53,892
退職給付引当金	8,715	7,284
その他の引当金	990	913
その他	24,650	22,740
固定負債合計	99,329	94,963
負債合計	238,512	236,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,013	31,013
資本剰余金	33,183	33,175
利益剰余金	103,883	106,136
自己株式	△4,469	△4,438
株主資本合計	163,611	165,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,073	467
繰延ヘッジ損益	△253	△323
土地再評価差額金	△8,921	△8,926
為替換算調整勘定	126	134
その他の包括利益累計額合計	△5,975	△8,647
新株予約権	219	220
少数株主持分	11,271	11,138
純資産合計	169,126	168,598
負債純資産合計	407,639	405,357

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	113,447	117,074
売上原価	85,908	89,893
売上総利益	27,538	27,180
販売費及び一般管理費	20,083	19,855
営業利益	7,455	7,324
営業外収益		
受取利息	70	66
受取配当金	326	278
持分法による投資利益	312	324
その他	589	602
営業外収益合計	1,298	1,272
営業外費用		
支払利息	435	404
設備賃貸費用	143	173
その他	107	53
営業外費用合計	686	630
経常利益	8,067	7,966
特別利益		
固定資産売却益	24	27
退職給付信託設定益	—	※1 2,742
その他	—	11
特別利益合計	24	2,781
特別損失		
固定資産除売却損	90	131
災害による損失	—	※2 927
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	—
その他	64	178
特別損失合計	232	1,237
税金等調整前四半期純利益	7,859	9,510
法人税等	3,356	4,338
少数株主損益調整前四半期純利益	4,502	5,171
少数株主利益	329	163
四半期純利益	4,173	5,008

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,502	5,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,362	△2,606
繰延ヘッジ損益	△165	△83
為替換算調整勘定	1	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△2
その他の包括利益合計	△1,541	△2,684
四半期包括利益	2,961	2,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,677	2,340
少数株主に係る四半期包括利益	283	147

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	北海道車体㈱については、株式の取得により子会社となったため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めることとしました。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	ハローガス旭川㈱、渡島ガス㈱、ハローガス共栄㈱、江別米穀㈱及び厚岸プロパン㈱については、重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より持分法適用の範囲に含めることとしました。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1	偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 従業員(財形住宅融資) 350百万円 大連金弘橡胶有限公司 150百万円 草加化学工業団地(協) 125百万円 共英リサイクル(株) 49百万円 他3社 計 675百万円	偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 従業員(財形住宅融資) 329百万円 大連金弘橡胶有限公司 150百万円 草加化学工業団地(協) 115百万円 共英リサイクル(株) 47百万円 他3社 計 643百万円

(四半期連結損益計算書関係)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
※1	—	「退職給付信託設定益」は、当社並びに連結子会社であるエア・ウォーター防災(株)が保有株式を退職給付信託として設定したことによるものであります。
※2	—	「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。 災害資産の原状回復費用 568百万円 操業休止期間中の固定費 328百万円 その他 31百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	4,729百万円	5,090百万円
のれんの償却額	296百万円	385百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,132	11	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,109	11	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金16百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカ ル 関 連事業	医療関連 事業	エネルギ ー関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	31,591	11,751	20,358	14,566	10,726	24,453	113,447	—	113,447
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,995	50	0	76	179	3,968	7,270	(7,270)	—
計	34,586	11,802	20,358	14,642	10,905	28,422	120,718	(7,270)	113,447
セグメント利益	3,097	1,002	970	690	566	1,438	7,765	301	8,067

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカ ル 関 連事業	医療関連 事業	エネルギ ー関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	32,148	12,544	18,664	15,482	10,931	27,303	117,074	—	117,074
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,022	180	15	198	196	3,923	5,537	(5,537)	—
計	33,170	12,725	18,680	15,680	11,128	31,226	122,611	(5,537)	117,074
セグメント利益	2,618	1,187	801	897	606	1,508	7,619	347	7,966

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円67銭	26円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	4,173	5,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,173	5,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	192,564	191,726
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円11銭	25円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	23 (23)	15 (15)
普通株式増加数(千株)	6,196	4,252
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(期末)を行うことを決議しました。

- | | |
|-------------|------------|
| ①配当金の総額(注) | 2,109百万円 |
| ②1株当たり配当金 | 11円00銭 |
| ③支払請求の効力発生日 | 平成23年6月30日 |

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金16百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

(2) その他、特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月11日

エア・ウォーター株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 A I R W A T E R I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 青木 弘

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北3条西1丁目2番地

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長青木弘は、当社の第12期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。